

令和 2 年 7 月 3 日現在

機関番号：32689

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2019

課題番号：16K13391

研究課題名（和文）多国籍企業の本国回帰に関する研究

研究課題名（英文）Study on reshoring behavior of multinational companies

研究代表者

長谷川 信次（Hasegawa, Shinji）

早稲田大学・社会科学総合学院・教授

研究者番号：90218446

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：多国籍企業によるリショアリング行動に関し、企業の立地選択プロセスに関するシステムティックな調査研究の結果、代表的なパターンを抽出した。従業員レベルのデータの多変量解析の結果、人的資本の獲得と形成が多国籍企業の子会社役割の高度化、ひいては立地決定に大きな影響をもつことが示された。またグローバルなバリューチェーンが構築されている事実を鑑み、リショアリング行動を多国籍企業の立地ポートフォリオの更新の観点からモデル化するための分析枠組みを提示し、さらには2019年末から発生した公衆衛生上の世界的危機が与える影響について示唆した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

さまざまな断片的データが示すところによると、多国籍企業の活動の国内回帰（リショアリング）はかなりの規模で行われているものの、ほとんどがメディア報道や調査報告等の概説、事例紹介、表層的論評にとどまり、学術的研究はきわめて少ない。また、とりわけ米中間の覇権争いが熾烈化する中で、各国とも自国産業保護の観点からリショアリングを政策的に誘導しようとしているが、その影響と効果、および経済的帰結はほとんど行われていない。そうしたなかで、グローバルなバリューチェーン（GVC）を前提として、企業の立地選択に立ち返ってリショアリング行動を明らかにすることは、学術的・社会的に大きな意義があるといえよう。

研究成果の概要（英文）：As a result of systematic research on the location selection process of companies, some typical patterns were extracted for reshoring behavior by multinational firms. The result of multivariate analysis of employee-level data showed that the acquisition and formation of human capital had a great influence on the augmentation of the subsidiary role of a multinational firm and eventually on the location decision. In light of the fact that a global value chain is being widely built, we also presented the need to model reshoring behavior from the perspective of updating location portfolios of the multinational enterprise, and an analytical framework was shown for that purpose. We also suggested some impacts of the global public health crisis from the end of 2019 on the realignment of location portfolios and the expansion of Japanese and foreign businesses in Japan.

研究分野：国際経営学

キーワード：リショアリング 多国籍企業の立地選択 多国籍企業の子会社 グローバル・バリューチェーン 日本の雇用 パンデミック

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1. 研究開始当初の背景

企業グローバル化は一般に企業の海外進出を指すが、それとは逆の動きに、進出先からの撤退がある。撤退は現地法人の売却や清算、休眠、現地政府による収用など、様々な形態をとるが、それが多国籍企業全体で見て当該事業の縮小や退出を意味する場合もあれば、第三国への活動拠点のシフトや本国回帰の一環として行われる場合もある。経産省の調査によると、近年、日本企業の海外からの撤退は日本の対外 FDI フローの三分の一に相当するが、件数ベースでは撤退の半数が、日本や第三国への事業の再配置 (relocation) を伴うとされた。また東洋経済のデータによると、事業再配置の半数が日本国内への移転によるもので、本国回帰は日系多国籍企業にとっても特別な現象ではないことがわかる。

多くの多国籍企業研究はこれまで、進出先の決定や進出形態の選択、進出のタイミングなど、企業の海外への進出に注目して研究を行ってきた。それに比べ、撤退に関する研究は、国内でも国外でも未だ少ない。ましてや本国回帰については、メディア報道や調査報告等 (Boston Consulting Group, *Made in America, Again*, 2011; UNCTAD, *World Investment Report*, 2013) で注目されるようになったが、その多くは概説か事例紹介、あるいは表層的論評にとどまり、学術的な研究は極めて少ない。本研究は、多国籍企業の本国回帰を研究対象とすることで、これまでの多国籍企業研究の空白を埋めることを狙いとした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、多国籍企業が海外で展開する事業活動の一部ないしは全体を国内に戻す、本国回帰 (reshoring) のプロセスを、理論的・実証的に解明することにある。これまでの多国籍企業研究は、企業が海外進出する際の戦略的な意思決定や、諸外国に広がった事業をいかに構築・運営するかという問題を中心に扱ってきた。それに比べ、海外市場からの撤退や事業の国内回帰は、ほとんど関心が払われることがなかった。本研究はリショアリング行動に対して、企業の海外進出から拠点シフト (relocation) 撤退 (divestment) まで含めた国際化行動や、立地要因の変動、企業戦略、産業・企業特性といった要因を考慮に入れながらシステム論的にアプローチする。リショアリングのメカニズムを理論的実証的に解明することで、多国籍企業の行動と構造的特質に対して新たな知見をもたらし、多国籍企業研究の進展に貢献することを目指すものである。またリショアリングが日本企業や日本経済、さらには撤退先や第三国の経済に及ぼす帰結を考察して、企業経営と公共政策上の含意を導くことも狙いとする。

3. 研究の方法

本研究では、多国籍企業による海外事業のリショアリングの実態とメカニズムを解明する上で、以下の方法で研究を進めた。(1) 統計書・データベース・資料調査および面接調査で、その動向と実態を把握し、パターン抽出を行う。(2) 前ステップの調査結果に加えて、先行文献調査を行ってモデルの構成概念を特定化した上で、事例分析を通じた帰納的推論により理論フレームワークを確立する。(3) 仮説検証に必要なデータを統計資料、データベース、質問票調査により収集し、多変量解析を行う。(4) 解析結果に対する検討と考察を通じて、多国籍企業研究に対して学術的貢献を果たしうる成果へとつなげる。

4. 研究成果

多国籍企業の立地選択に関連する先行研究 (Hymer, Zaheer, Dunning, Vernon, Ghemawat らの多国籍企業研究、Hoover, Porter らの経済地理学、Pred, Smith らの空間経済学、Benito, Birkinshaw らの撤退・リロケーション研究など) のシステムティックなレビューと並行して、リショアリングを経験した日本企業、欧米企業、企業の海外展開や海外からの対内直接投資に対する政策や支援と情報収集調査分析を行う諸機関の関連部署に対する面談調査を実施した。その結果、リショアリングに至るプロセスとして、以下のパターンを抽出した。

- (1) 立地優位性の相対的ポジショニングの変動に伴うリショアリング
- (2) 企業特殊的優位 / 劣位性の変動による競争力喪失に伴うリショアリング
- (3) 海外子会社の多国籍企業ネットワーク内での子会社役割喪失 / 変容に伴うリロケーションの一環としてのリショアリング
- (4) 不確実性に伴うリスク回避行動としてのリショアリング

このうち、パターン (1) と (3) に関しては、立地優位性の変動や当該国に立地する子会社の役割変化に伴うリショアリングが、海外拠点の活動内容の変化とともに本国と補完的關係となるパターンと、立地優位性や子会社役割の喪失に伴う代替関係のパターンを見いだせる。

21世紀に入って、IoT、3Dプリンティング、スマートセンサー、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、AI、ブロックチェーンなど、Industry 4.0の進展とともに、製造工程のフラグメンテーション領域が拡大し、さまざまな国に分散配置された工程間の調整も飛躍的に容易化した。その結果、企業のバリューチェーンは国境をまたいで展開され、地球規模でグローバル・バリューチェーン（GVC）が張り巡らされるに至った。このことから、企業のリショアリングは、進出先と本国とのダイアディックな関係としてとらえることはもはや許されず、さまざまな海外拠点の組み合わせからなる立地ポートフォリオの更新として捉えることの必要性を明らかにした。したがってリショアリングは、

- (1) 従来の研究のように、進出先国のOLIの変化への反応としてだけからは捉えられない、
- (2) Industry 4.0は製造工程の要素集約性を一変させることから、かつて労働集約的とされた工程のリショアリングにプラスに作用する、

点に留意すべきことが確認できた。立地ポートフォリオの組み換えをGVCと関連づける作業については、国際産業連関データを用いた分析が進行中であり、分析結果を近く公表する予定である。

日本企業のリショアリング行動へのアナロジーとして、立地特殊的優位と多国籍企業の企業特殊的優位、及び劣位性の相互変動の視点から、外国企業による日本市場の立地選択に関する分析を行った。まず、優れた人材プールとしての日本の立地優位性を考察するため、日本での人的資本の獲得と育成・リテンションにおける外資系企業の劣位性と、本国から持ち込まれた人的資源マネジメント上の優位性の双方に着目した理論モデルを構築し、従業員の離職行動に対して従業員レベルで収集したデータに基づき多母集団SEMによる実証分析を行った。その結果、日本企業と比べて各種構成概念の平均差分分析で統計的に有意な相違点が確認され、これらが日本市場における外資系企業の劣位性と優位性を構成することが示唆された。また構造方程式の比較分析でも、いくつかの興味深い有意差と同時に、類似性が確認された。この点は、在日外資系企業の人的資源管理が日本市場のローカル同型化圧力を受けるとともに、親会社や他国システムの同型化圧力を受けた形で変容していること、それによって外資系企業の企業特殊的優位が変化していることを示唆すると同時に、日本の労働市場が変容しつつある可能性が示唆された。また子会社役割の変動に関わる分析では、日本の立地特殊的優位を形成する要素のなかでも一般的人的資本の入手可能性が戦略的パートナーとしての子会社役割の形成に有効であることが示され、法人税引き下げや補助金といった対内投資誘致策よりも労働市場の流動化に資するような政策が有効であるといった示唆が得られた。

研究期間終了間際には、多国籍企業の立地決定に多大な影響を及ぼす世界的危機が発生した。2019年末に中国武漢で発生したとされ、2020年2月以降パンデミック化したCovid-19である。感染拡大阻止のための非接触社会への要請から、国境を超えた人の移動制限と、それに伴い国際物流が大きな制限を受けた。グローバルビジネスの本質は人やモノの移動というより、情報や知識の国際移動であるため、人人感染力の強いウィルスそれ自体がブレーキ要因となるわけではない。しかし、

- (1) 経済活動と市民生活の制限による所得減、需要減、市場縮小・消滅が世界規模で同時発生し、その対応として海外拠点の役割の見直しが不可避である。それとの関連でリショアリング行動が規定される。
- (2) 経済活動の低下・停止は国際物流の混乱ともあいまって、一部分野で供給不足を引き起こしている。その対応としてリショアリングが企業の経営判断として選択される、ないしは政策的に誘導される可能性がある。
- (3) 国際物流の制限はまた、GVCの運営に大きな支障をきたした。GVCのコストと、GVCがもたらすメリット（工程間国際分業、規模の経済）の間のディレンマへの解として、バリューチェーンの分散から集中配置へのシフトが起こり、その一環でニアショアリング（nearshoring）やリショアリングが選択される可能性がある。
- (4) 公衆衛生上の危機を契機に米中間の覇権争いが激化、GVCの再編とその統治機構の作り変えが地政学的イシューに対する戦略的ツールと化し、グローバルビジネスは高度な不確実性にさらされた。そうしたなか、戦略的柔軟性を確保しながらグローバルビジネスを再構築する能力が求められるようになり、そのなかでリショアリングも再定義する必要がある。
- (5) 公衆衛生危機はこれまで制度的補完性と制度内での戦略的補完性により保護されてきた日本の雇用システムに変容を迫りつつある。現下のパンデミックは日本の労働市場の流動化を通じて、日本企業のリショアリングと外資系企業の進出にプラスに作用する好機となりうる。
- (6) 公衆衛生危機を契機に社会的格差や階級格差、差別、環境などの社会的諸問題が国内と

国際の両レベルであらためて浮き彫りとなりつつある。なかでもグローバルビジネスのあり方に影響を及ぼす要素として、途上国の環境規制の緩さや若年労働力の搾取に関わるフェアトレード、移民労働力、地球温暖化問題がある。これら要素はリショアリングを促進させると同時にブレーキ要因となる可能性がある。

などの諸点を明らかにした。同テーマについてはすでに複数の研究セミナーで中間的な成果報告を行うとともに、引き続き研究遂行中である。それらを取りまとめ、コロナ後/下(after/with)でのグローバルビジネスの“New Normal”について近く研究結果を発表する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 長谷川信次	4. 巻 62(2)
2. 論文標題 企業グローバル化時代と人的資本	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 世界経済評論	6. 最初と最後の頁 55-66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Hasegawa, Shinji, Hasegawa, Rei, & Akiyama, Takashi
2. 発表標題 Causal structure of turnover intentions: Comparaison between Japanese and foreign-owned firms in Japan
3. 学会等名 Academy of International Business (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shinji Hasegawa
2. 発表標題 Foreign-owned Firms in Japan and Subsidiary Role in the Multinational Enterprise
3. 学会等名 European International Business Academy (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Hasegawa, Shinji, Hasegawa, Rei, & Akiyama, Takashi
2. 発表標題 How Employees Shape Turnover Intention -comparison between Japanese firms and foreign-owned firms in Japan
3. 学会等名 Society for the Advancement of Socio-Economics (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hasegawa, Shinji
2. 発表標題 Coronavirus Pandemic and Global Business -through the impact on GVC and Japanese employment system
3. 学会等名 WasePo Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考